

# 議会だより



No.185

発行：泉大津市議会／編集：議会だより編集委員会／連絡先：議会事務局

〒595-8686 大阪府泉大津市東雲町9番12号

TEL 0725-33-1131 内線 2508 FAX 0725-33-3510

HPアドレス <http://izumiotsu.gsl-service.net/>



「いっぱいとれるかな？」

撮影場所 旭幼稚園

旭幼稚園で、スーパーボールすくいやヨーヨーつり、バルーンアートなどさまざまな催しがある「なつまつり」が行われました。子どもたちは真剣な表情でたくさんすくおうと頑張っていました。

令和元年第1回定例会が6月19日から6月28日の間で開催されました。

一般質問要旨、議案審議の結果等を掲載しています。

## 目次

- 市政を問う 2～9 P  
一般質問要旨
- \*掲載の順序は、発言順としています。
- 特集 10 P  
・政務活動費の公表
- 市議会で行われたこと  
・議案内容について、意見書 11 P  
・議案の議決結果 12 P

## 市議会の予定

●開催時間は、いずれも午前10時を予定しています。

開催日	会議名
9月11日(水)	市議会本会議(1日目)「一般質問、議案審議」
9月12日(木)	市議会本会議(2日目)「一般質問、議案審議」
9月13日(金)	市議会本会議(予備日)
9月17日(火)～	常任委員会(付託がある場合)・決算審査特別委員会
9月30日(月)	市議会本会議(最終日)「委員長報告、議案審議」

★上記の日程は変更される場合があります。詳しくは議会事務局(0725-33-1131 内線 2508)までお問い合わせください。



第1回定例会（6月定例会）では、14人の議員が6月19日、20日の2日間にわたり一般質問を行いました。

各議員が行った質問から各1項目を要約して掲載しています。詳細は、会議録をご覧ください。

令和元年  
第1回定例会

一般質問

# 市 政 を 問 う

台風21号を教訓とする防災対策と災害レベルの猛暑対策について

森下 巖（日本共産党）

**議員** 台風シーズンを前に、依然ブルーシートの住宅も多く、市として状況把握や相談の受付はどのようになっているか。

**危機管理監** 個々の状況把握はしていない。相談は危機管理課で対応している。  
**議員** 罹災証明は発行したが、その後の対応復旧などの状況まで把握する仕組みになっていない。ただ半壊以上なら支援制度の対象で把握するが、一部損壊まで把握はできないのが実情で、大規模災害では復旧状況など随時把握する必要がある。そのためにも一部損壊住宅でも被害の大きい場合の支援を、国や大阪府だけでなく市も対応できるように要望する。

屋根の修理ができず困っている人への支援を、岸和田市では社会福祉協議会とボランティアで対応している。本市の状況はどうか。

**健康福祉部長** 専門技術が必要なため対応できなかった高所作業が可能な団体と協議を行い、今後に向けて検討している。  
**議員** どうしたらいいのか、どこに相談したらいいのか分からないと困っている市民のため、積極的に進めるよう求める。

災害レベルと言われた昨年の猛暑、避難所となった体育館にはエアコンが無く熱中症の危険がある。教育活動上も児童

生徒への影響が心配されるが、まだエアコン未設置の特別教室もあり、設置を急ぐ必要があるが考えはどうか。

**教育政策統括監** 中学校の一部特別教室は未設置で、今後全て設置を検討していく。体育館は利活用、他市の状況を調査研究していく。

**議員** まずは特別教室への設置。体育館については調査研究段階ということだが、昨年の西日本豪雨災害で避難所となった体育館は厳しい環境になった。国の緊急防災・減災事業では指定避難所の体育館へ活用できる。他にも活用できるものがあり、有利な間に整備する必要がある。熱中症対策として、学校では暑さ指数に基づき運動軽減、運動中止の判断対応をしていると聞いたが、測定器が無い学校がある。各学校の状況はどうか。

**教育政策統括監** 全11校で、2台あるのが3校、1台が5校、1台もないのが3校で、購入を検討している。無い学校では環境省のサイトを活用している。

**議員** 早急に対応し、グラウンド用と体育館用とそれぞれ備える必要がある。サイトは広範囲の地域の状況であり、まさにその場所、現場がどうなのかは測定器で測ることが正確な判断につながる。

熱中症から子どもを守る測定器の購入と体育館へのエアコン設置は、災害時に避難した住民も守ることになり、教育活動を保障する点と併せて、市としての役割、責任を果たすよう強く求める。

## 港湾エリアの発展につながる 施策について

堀口 陽一（立志会）

**議員** 地域の活性化に向けた交流機能の充実について質問する。①堺泉北港開港50周年記念イベント内容案を示せ。②本年8月オープン予定の阪神高速PAのカプセルホテルについて示せ。③その他港湾エリアの特筆する動きがあれば示せ。

**総合政策部長** ①泉大津旧港地区での実施に向け、大阪府及び堺泉北港構成三市が主体となり準備中。記念式典や三市の特産品販売、地元事業者による飲食ブース、市民の帆船クルージング体験等が予定。②本年8月オープン予定。休憩から宿泊まで高速道路利用者の多様なニーズに対応。閑空に近い立地を生かした早朝や深夜フライトの前後にも利用可能。高速道路PA設置カプセルホテルは全国初。③泉大津フェニックスは、埋立処分場としての法律上の制限があるが、賑わい創出の1つの手段として、市民が海に親しめる海釣り公園整備を関係機関と協議中。  
**議員** 海釣り公園設置の背景や考え方や、また、事業化に向けたイメージを示せ。  
**総合政策部長** 臨海部の賑わい創出を模索する中、安全な釣り場の提供は、日常的に港に足を運ぶ動機づけとなり市民に親しまれる港湾づくりに資すると思われる。府港湾局から公共岸壁の一部を借受け、

民間事業者又は本市第三セクターの泉大津マリン(株)の事業関与も視野に事業化を検討。事業実現に向けて民間のノウハウは不可欠。官民連携の実現に向け協議中。  
**議員** 民間のノウハウは重要。泉大津マリン(株)の事業関与について詳しく説明を。

昨年7月採用の官民連携推進担当非常勤嘱託職員は本事業と関わりがあるのか。  
**総合政策部長** 本市で創業の大手釣具用品事業者が、今般、泉大津マリン(株)発行の株式の一部を取得。同社が経営陣の一画としてノウハウや知見を提供し、事業

推進の一翼を担い、実効性のある官民連携を進めたい。官民連携推進担当非常勤嘱託職員は、第三セクターへの新たな民間資本参入という本市では先例の有無さえ定かではない中で、相手方等との交渉過程で適宜、助言等のサポートがあった。  
**議員** 官民連携推進担当の非常勤嘱託職員の施策が有効に機能した事例。今後の海釣り公園実現に向けた課題等を示せ。

**総合政策部長** 公共岸壁の使用許可取得や漁業従事者など利害関係者との調整等。また釣人の具体的なニーズ把握や釣果の検証等、早期に実証実験の機会を設けるべく、府港湾局と精力的に協議している。  
**議員** 港湾部の活性化は、人が集まる仕組みや、この場所にこうした地域資源があるのと知ってもらうことが重要。本市港湾部が閑空や大阪市内も近いという地の利を生かしたシティブロモーションを行い、今後更なる港湾の活性化を要望する。

## 食品ロスについて

林 哲一（市民クラブ）

**議員** 本来食べられるのに捨てられている食品ロス、これは国内で年間646万トンで、国連の世界食糧計画による食糧援助量約320万トンの2倍が捨てられている。世界では、毎日約2万5000人が餓死し、うち、5歳未満の子供が約1万9000人と言われている。このことを考えると、罪の意識を感じざるを得ない。本当に何とかしなければならぬ現状だと思う。

その中、食品ロスの削減の推進に関する法律が令和元年5月31日公布された。その第13条によると、市町村は基本方針を踏まえて、当該市町村の区域内における食品ロスの削減の推進に関する計画を定めるよう努めなければならないとしている。そこで、泉大津市はどのような計画を策定予定なのか。

**都市政策部長** これまでも食品ロス削減に向けてさまざまな取り組みを行っており、例えばエコクッキングの開催や、大規模小売店舗との食品ロスに係るいきいき食糧支援（泉大津市版フードバンク）の協定などがある。こうした取り組みを生かしながら推進計画の策定を検討すべきではあるが、現時点では、国の基本方針等が示されていないこともあり、まず

は令和元年7月に予定をされている大阪府主催の食品ロス削減に関する説明会に出席するなど情報収集に努める。

**議員** 2011年に長野県松本市で始まり、全国に広まっている運動で3010運動がある。宴会などの開始30分と閉宴10分前には席に座って食事を楽しみましょうというもので、食品ロスをできる限り減らそうという運動である。食品ロスの問題は、約半分近くが家庭から出るという現状があり、この3010運動だけでは到底おぼつかないかもしれないが、まずは少しでも、市民の皆さんにわかりやすく、簡単にできることと思うので3010運動、ぜひ実行してもらいたいが見解は。

**都市政策部長** 現在も市民向け、企業向けにさまざまな啓発を行っているが、今後については、市の関係団体等が主催する宴会においても、3010運動を広く呼びかけるなど、食品ロス削減に向けて、さまざまな取り組みを実施していきたいと考えている。

**議員** 令和元年6月5日環境の日に、泉大津プラスチックごみゼロ宣言がされた。プラスチックごみについては、現在、海洋環境・生物へ深刻なダメージを与えている。地球規模での問題となっている。そこで食品ロスについても泉大津市として、食品ロスゼロ宣言をぜひ検討してもらい、食品ロス削減に取り組んでもらうよう強く要望する。

## 新教育長の教育理念と本市教育行政への思いについて

高橋 登

**議員** 地方教育行政の改正に伴って、教育長の人格、資質を議会がチェックする目的で設けられた所信表明の場がないまま就任されたが、就任挨拶が所信表明に代わるものと理解していいのか。

**教育長** 所信表明として理解して結構。

**議員** 改めて所信表明の考えはないか。

**教育長** 改めて所信表明する意思はない。

**議員** 文部科学省は、教育長の重責に鑑みたくて所信表明の場を設けていることを認識してほしい。教育長が「教育には時代を超えた理念と潮流に流されない確固たる信念が必要」と述べているがどのような意味か。

**教育長** どんなに社会が変化しようとも豊かな人間性、正義感や公正さを重んじる心、時代を超えて変わらない価値のあるものを子供たちに培うことは重要。

**議員** 教育委員会が策定した「教育みらい構想」にこの点は書かれている。教育長自らの言葉で信念を聞きたい。

**教育長** みらい構想と重なっているが、現在の自分のめざす教育の姿である。

**議員** 「教育みらい構想」の策定に教育長は関わっていないにもかかわらず「私の理念と一致するところ」というのは少し無理があるのではないか。

**教育長** 教育長という立場で述べたもの。

**議員** 教育長の教育に対する信念、思い、理念を質問している。教育長のクラブ活動の実績は、体罰を含む厳しい指導があったことその成果と考えているか。

**教育長** 自分が部活動を指導していたころは、力による指導に任せていた部分もあったが、違う方法もあったと思う。

**議員** 体罰を含む指導には、時代時代の背景があったと考えているのか。

**教育長** 時代背景として体罰を肯定する誤った考えもあった。

**議員** 「体罰は児童・生徒に対する教育的効果はなく、暴力やいじめを容認する気持ちを醸成する以外の何物でもない」という強い確信と信念がある」とのことだが、この確信と信念はいつ持たれたのか。

**教育長** シンガポールに派遣された時に学習指導要領の考え方が理解でき、教頭選考受験の折にその思いが強固になった。

**議員** 先生の体罰で苦しみ、登校拒否となつて、大人になつた今も心に傷をもち続けている児童・生徒がいるが、教育長からメッセージはあるか。

**教育長** 私の教育実践においてそのような傷を持たせてしまったのなら反省すべき点はある。教職員の資質向上に努める。

**議員** 教育長自身の資質が問われているのであり、反省すべき点を明らかにし、その時の立場と意思を発信すべきである。教育長に対するチェックを強めながら教育行政の発展に努力していく。

## 駅前新図書館整備計画について

田立恵子（日本共産党）

**議員** 一昨年度末に「駅前移転を視野に入れて検討」とした時点から現在までの施設所有者との交渉の経緯は。

**教育部長** お互いの信頼関係のもと、前向きに交渉を行っている。平成30年2月に、実際に賃貸借する場所、時期、賃料などの交渉を所有者、管理者と行っているのを初め、現在まで不定期で交渉を進めている。

**議員** 登記簿を見ると2013年以降5年余りの間に所有者が何度も変わり、19億4400万円を極度額とする根抵当権が設定され、現在の所有者は「財産の管理及び処分」を目的とする信託によって所有権を取得している。抵当権のついた物件に仮に賃貸借契約を結んで、その後競売となれば、賃貸契約の満了を待たずに施設を明け渡さなければならぬという可能性はないのか。

**総合政策部長** 抵当権者の同意を得ることによってその後設定された賃借権で対抗するという制度もある。その際、賃借権を正式に登記し、抵当権者が同意した旨も登記するという要件が示されている。今後の本契約にあたって、万全を期していきたい。

**議員** 仮に所有権の問題で20年間の賃貸

借の担保があるとしても、物理的にはどうか。現行の図書館は建設後35年で「老朽化による安全性、快適性の問題」が移転のひとつの理由と言われてきた。アルザの施設は既に25年、2年後から20年間の契約を結べば、満了時には築47年。問題なく20年間の使用ができる保障はあるか。

**教育部長** 所有者との交渉過程の中で、この20年間という期間を導きだしている。施設の大規模改修は当然所有者が行うので、20年間は問題なく使用できるとお互い確認している。

**議員** 賃貸借の契約期間が満了した時は現状復帰による返還となるのではないか。

**教育部長** 契約期間満了の前には、延長も含め、最終判断する。返還する場合には現状復帰して返還することになる。

**議員** 6億円かけた施設を現状復帰するには相当の費用が要するだろうと思う。新たに賃貸借ができる物件を探すのは簡単ではない。生涯学習施設が足りない状況で、音楽、スポーツ、美術等、市民の活動団体の練習と発表の場は切実な要求である。「公共施設適正配置計画」に掲げた図書館と生涯学習施設の複合施設建設に財政支出があつても、将来に財産を残すことができる。通勤・通学の利用者の利便性を考えれば、市の財産であるテラスピア大阪に図書館分室をつくることも一つの方策ではないか。情報公開のうえ、市民的な議論を進めていきたい。

## 未知の災害に対する総合的な防災体制の構築について

村田 雅利（立志会）

**議員** 本市での、未知の災害に対する総合的な防災体制の構築について、①地域における防災力向上への取り組みについて示せ。②災害弱者となる高齢者、障がい者、妊婦、乳幼児、子供、外国人、旅行者の災害時における対応について示せ。

**危機管理監** ①地域における防災力向上に係る取り組みについては、地域防災力のさらなる向上を図ることが重要であり、各種防災訓練や防災出前講座を開催し、災害への備え、地域内での平時からのつながり、助け合いなどの啓発を行うことにより自助・共助による防災力向上に対する取り組みを推進している。

②災害弱者の災害時における対応については、避難行動要支援者支援制度を本格的に運用し、自治会、自主防災組織、民生委員・児童委員、福祉委員などの避難支援等関係者の皆様に、災害時はもとより平常時の見守りも含め、協力をいただいている。

**議員** 各種防災訓練及び防災出前講座についての周知徹底が不足していると思われるがその点について示せ。

**危機管理監** 防災訓練への市民参加を促す工夫等については、これまでの訓練参加者等からの意見や訓練後に実施するア

ンケートなどを取り入れ、幅広い年齢層の方に参加してもらえよう工夫している。

また、防災出前講座については、申請された団体の希望に沿えるよう、休日・夜間での開催も積極的に実施し、できる限り多くの市民の皆様と防災についてともに考える時間をつくれるよう努めているところである。

**議員** 防災時には泉大津市民が助け合いの心を持ち、自分の力だけでは避難できない人への協力等を行政として発信し、市民が自ら取り組み自助、そして地域、企業、学校、ボランティアなど互いに助け合う共助、行政による公助を組み合わせることが重要である。

災害時における自助や共助による取り組みが公助と連携し有効に機能するためには、平時から市民が居住地域の地域特性やリスクを把握し、近隣の人々との信頼関係を築き、地域防災等の取り組みを通じて地域全体での防災意識を高め、あらゆる自然災害に備える防災意識社会の構築と地元住民の防災意識高揚に向けた普及啓発を進めるよう強く要望する。



## インフラ整備をベースにした「まちづくり」につなぐ

貫野 幸治郎（おづ）

**議員** 立地適正化計画に対する基本構想に関し、考え方を示せ。

**都市政策部長** 市域が平坦な移動しやすいという特徴を生かしながら、駅周辺を拠点とした方向で進めていきたい。

**議員** 当市は南海線で3駅、JR線で和泉府中駅の計4駅がある。このような中で、駅周辺を拠点とした方向とは。

**都市政策部長** 全域が市街化区域で、すでにコンパクトな町並みが形成されているが、この計画策定の目的が「持続可能な都市を構築する」ことなので、都市計画マスタープランの高度化版として居住誘導区域や都市機能誘導区域を定めている。また、人の往来が最も多く、交通結

節点の中心である駅周辺を拠点と考え、乗降客数の一番多い泉大津駅を中心拠点、残3駅を地域拠点と位置づける。

**議員** 考え方は理解できた。都市計画マスタープランとのすみ分けは。

**都市政策部長** マスタープランは市域全域を見渡した基本方針的なもの。適正化計画は福祉、商業、公共交通等の都市機能の誘導により将来の目指すべき都市像を実現する戦略としての位置づけである。

**議員** 一方は基本方針、他方は戦略、このように理解した。跡地活用計画も、当

計画との関連性が先の定例会で述べられた。この点をわかりやすく示せ。また跡地活用計画と立地適正化計画を連動性のあるものとして捉え、大阪府等の補助金申請が可能な事業としたい。このことに関し見解は。

**都市政策部長** 市民会館等跡地が泉大津駅から徒歩圏内にあることから、関連性のあるものと考えている。国、大阪府への補助金申請については、小松町4号線拡幅及び新たに位置づける公園の整備に関して、申請が可能と考えている。

**議員** 立地適正化計画における中心拠点である泉大津駅からの徒歩圏内という点、2つの計画が連動する。国が奨励している施策でもある。立地適正化計画を策定することにより、補助金がどのように変化するのが。またメリットは。

**都市政策部長** 立地適正化計画を策定することにより、社会資本整備総合交付金のさらなる活用が期待でき、現状、補助率が40%から50%にかさ上げされる措置がある。ただし、毎年度補助要綱の見直しがあり、確約されたものではない。メリットは国が推奨していることから本計画に基づく補助要望に対し、比較的高い内示率になると聞きおよんでいる。

**議員** 「内示率の高さ」が示された。大切な要素であり、ぜひこの世評が当市にも適用されることを望む。そのための努力を重ねて要望するとともに、いずれの計画も早く示してほしい。

## 新図書館整備の進捗状況について

丸谷正八郎（市民クラブ）

**議員** 図書館整備の基本設計・実施設計業務委託の公募型プロポーザル審査委員会が実施されたが、今までの経緯は。

**教育部長** 図書館整備設計業務を平成31年4月8日から公募した。全国から26者の応募があった。第1次審査の審査委員会において書類審査を実施し5者に絞った後、第2次審査の審査委員会においてプレゼンテーション及びヒアリングを行い、設計業務の委託候補者を6月12日に決定した。

**議員** 公募型プロポーザル審査会の審査委員の構成は。

**教育部長** 副市長を委員長とし、総合政策部長、教育部長、学識経験者2名、図書館長経験者1名の合計6名で構成する組織体となっている。

**議員** 最終的に採用が決まった業者が1者になった。その提案について、どの点が良いのか。

**教育部長** 委託候補者が提案する設計コンセプトは、まちに編み込まれていく図書館で、提案内容は、単に図書館を整備するのではなく、泉大津市内に図書スペースを併設させた設計分室を設け、泉大津市をフィールドワーク等により徹底的にリサーチしながら、設計者がまちに入

り込んで市民とともに図書館をつくらうとするプロセスや、図書館のみならず、今後の本市のまちづくりにも深くかかわろうとする意欲が見える提案で、その点が総合的に高く評価をされた。

**議員** この設計に入るにあたって、今後、市民の意見を改めて聞く機会があるのか、またその内容は。

**教育部長** 基本設計の段階からワークショップ等により市民の意見を聞く機会を設けながら、設計過程の見える化を進め、皆さんとともに整備に向けて取り組んでいきたい。

**議員** 基本構想では、令和元年に基本設計、実施設計が完了し、令和2年に整備工事となっているが、今後スケジュール通りに進むのか。

**教育部長** 令和元年中に、図書館整備の基本設計及び実施設計を完了させ、令和2年度の当初予算において、図書館整備工事費等を計上していきたい。その後、令和2年度中に工事、引越し作業を行い、令和3年4月の新図書館オープンを目指している。

**議員** 人が集つ多機能的な図書館の整備、そこへ行けば新しい発見、そして価値感の創造ができる。みんなが出会うことによつて、また新しいものが創出できるというようなイメージであると理解した。駅前移転により利用者が2倍・3倍に増加して、今以上に市民に親しまれる図書館となるよう期待する。

## コミュニティ・スクールについて

中谷 昭（おつ）

**議員** 2020年度からの新学習指導要領で、学校など教育現場において、子育て支援に関する考え方が大きく変わろうとしている。文部科学省は、子どもたちの学びを地域の人たちにも参画してもらい、社会全体で応援してほしいと発信している。そうした中で市は、平成31年1月に小津中学校区にコミュニティ・スクールを立ち上げたが、このコミュニティ・スクールの地域とはどこか。

**教育政策統括監** 小津中学校区のコミュニティ・スクールにおける地域については、小津中学校区と考えている。

**議員** コミュニティ・スクールの地域については、地域の人たちの身近にある小学校区が理想ではないかと思っている。小津中学校区には、上條小学校区と条東小学校区があり、それぞれの校区においてコミュニティが存在しており、「コミュニティ・スクールの運営を考えた時、地域が2つあることに疑問を感じている。そこで校区の在り方について市の考えは。

**教育政策統括監** 校区の在り方については、学校運営や歴史的な背景並びに地域の実情を踏まえ、児童の数に基づいた適切な教育環境の整備のためと考えている。

**議員** 全て学校側の都合や理由ではない

かと思っている。校区のラインを決める時には、地域の人たちの意見や思いが反映されるべきだと思っている。小津中学校区においては、同じ町内の同じ自治会に属しながら、校区のラインがあるため通学する学校が異なり、子どもたちが向かいに住んでいても違う学校に通っている地域がたくさんある。私はこのような地域を分断する校区のラインを設定するべきではないと思っている。今回の小津中学校区のコミュニティ・スクールを円滑に進めるには、地域にある隔たりをなくすべきと思っている。小津中学校区の地域を全て上條小学校と条東小学校の調整区域にすべきと思うが、市の考えは。

**教育政策統括監** 調整区域など校区の在り方については、今後、小津校区での小中一貫校の進捗に合わせて、学校運営協議会並びに地域と合意形成を図りながら検討する必要があると考えている。

**議員** コミュニティ・スクールを立ち上げても、うまく機能しない事例が沢山あると聞いている。学校はもちろん、学校運営協議会と連携のとれたボランティアの方や、ボランティア団体の育成が、コミュニティ・スクールの活性化につながると思うが、市の考えは。

**教育政策統括監** 学校運営協議会と地域活動団体との連携は、コミュニティ・スクールの活性化と継続性につながるかと考えており、学校運営協議会の中で議論されているところである。

## 「子どもの安全対策について」

村岡 均（公明党）

に小学校区ごとに危険箇所を掲載した「子ども安全マップ」を作成し、各校区内の安全対策を呼びかけている。

**議員** 先月5月8日、滋賀県大津市で発生した保育園児らを巻き込む交通死傷事故は、関係者のみならず多くの人に強い衝撃と深い悲しみを与えた。園児や小学生など子どもの列に車が突っ込み、複数の被害者が出る事故は全国で後を絶たない。現在、本市において、登下校時を中心とした子どもたちの安全確保のための取り組みは？

**議員** 大津市での交通事故や川崎市での殺傷事件を受け、保育所、子ども園等の園外活動における散歩コースの安全点検、通学路の安全対策の再点検や見守りを強化する必要があると思う。今後どう取り組むのか？

**教育政策統括監** 市内12ヶ所に交通安全専従員を配置している。また4名の警察官OBをスクールガード・リーダーとして配置し、全小学校区を巡回パトロールしながら、地域の「子どもの安全見守り隊」等のボランティアや、PTA及び学校と連携して、児童の安全確保に取り組んでいる。

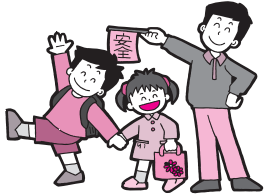
**健康こども政策統括監** 公立保育所、認定こども園、幼稚園では、職員会議等において散歩場所や散歩経路の安全確認の徹底、散歩時の職員体制、信号待ちの際の職員配置等について話し合い、散歩ルートについては車道に面していない住宅内を通るなどの変更を行った。

**議員** 市職員による「青色パトロール隊」の活動内容、セーフコミュニティにおける「子どもの安全対策委員会」の取り組みは？

**教育政策統括監** 通学路の再点検については「子ども安全マップ」に掲載された危険箇所等を再調査し、見直しを行う予定である。通学路の見守りについては、学校と地域、行政等が連携し、今までのように登下校時の子どもの安全確保に向けた見守り体制の充実を図り、各学校においても児童生徒の危険予測・回避能力育成に向けた安全教育の推進に努める。

**危機管理監** 主に児童生徒の下校時間である平日の午後2時から4時の間、通学路を中心に巡回している。セーフコミュニティの「子どもの安全対策委員会」は、子どもの交通事故対策等の取り組みとして委員と小学生による現地調査などを基

**議員** 防犯カメラの設置の拡充を進め、学校・地域・行政・警察との連携を強化し、登下校時を中心とした子どもの安全対策の取り組みを更に進めることを強く要望する。



## 高齢者の運転免許自主返納について

谷野 司（市民みらいネット）

**議員** 高齢者ドライバーの運転による事故が多発している。その中には、単なる物損だけではなく、重大な傷害事故や死亡事故も起こっている。

本市において、高齢者に対し自動車運転免許証返納の啓発、運転経歴証明書の積極的な交付案内、そして、免許返納者に対し本市独自で公共交通機関の助成があればその状況について示せ。

**都市政策部長** 大阪府が実施している高齢者運転免許自主返納サポート制度に関するリーフレットを窓口に置き、ホームページでも掲載している。また、泉大津警察署と連携し、高齢者実践体験型交通安全教室や運転者講習会等においても啓発を行っている。

運転経歴証明書の交付については、リーフレットやホームページに掲載し、高齢者実践体験型交通安全教室等で紹介するなど周知に努めている。本市独自の公共交通機関における助成については、実施していない。

**議員** 高齢者の交通事故を防ぐためにも、自動車運転免許証の返納を検討いただく啓発活動や返納しやすい環境づくりを積極的に進めるべきと思うが本市の考えは、**都市政策部長** 本市においても啓発活動

は重要と考え、年間を通じ交通安全に係るさまざまな機会を捉えて、高齢者運転免許自主返納サポート制度を積極的に紹介するなど、周知啓発を行っている。

**議員** 本市は、平たんかつコンパクトな市である。しかしながら、運転免許証返納後の移動手段は大変不便なものになる。他自治体では、自動車運転免許返納に積極的に取り組むところも多く、運転経歴証明書の交付手数料やバスやタクシーなどの公共交通機関の運賃が割引となる助成を行っている自治体もある。本市においても、このような助成制度を検討してはどうか。

**都市政策部長** 本市では、運転免許証返納者に対しての助成制度はないが、福祉施設等を循環するふれあいバスがある。今後は他市の取り組み等を研究するとともに、返納しやすい環境づくりを進めるため、大阪府警とも連携、協力を図っていく。

**議員** 今後、他市の事例より、本市独自の高齢者運転免許証の自主返納等制度の整備を要望する。当案件は、高齢者全体の問題として考えるべきであり、高齢者の外出を促進することで、元気な高齢者をつくり出すことができるものと考ええる。その上で、運転免許証を返納した高齢者、そして、泉大津に住む全ての高齢者の生活をどのように、そして継続的に支援することができるか、そういった環境づくりをお願いする。

病児保育について

中村 与志子

**議員** 本市において共働き世帯の増加、ひとり親家庭の増加に伴い、病児保育の実施要望がたいへん多い。特に非正規雇用では、病児を抱え、長期にわたって休むことで非継続雇用対象者となることは珍しくなく、子育て世代の就労継続支援はもちろん、労働力確保の観点からも病児保育は意義深いものである。また、子ども・子育て関連3法が2012年に成立しており、新制度概要には地域子ども・子育て支援事業の中に病児保育事業が明記されている。そして、近隣の堺市、高石市、和泉市、岸和田市では病児保育を実施している。本市は病後児保育を実施しているが、まず病児保育と病後児保育の違いについて、また、本市の病後児保育の対象者と利用の手続きを示せ。そして、本市はなぜ病児保育の実施をしていないのかを問う。

病後児保育事業は、児童が回復期であり、かつ集団保育が困難な期間に行う保育である。本市の病後児保育の対象者は、市内に居住し、保育所及び認定こども園長時間部に入所している生後6カ月以上から就学前までの児童である。利用手続きの流れは、事前登録の上、必要書類を実施施設に提出し、市が許可し、利用可能という流れ。病児保育を実施していない理由は、これまで病後児保育事業を民間認定こども園1園で実施してきた。まずは病後児保育を利用できる園の拡充を図るため、昨年11月よりえびす認定こども園で病後児保育を開始した。病児保育については医療機関などの実施例も多く、本市において実施形態も含め、実施にあたっての課題を整理する。

**議員** 病児保育にはさまざまな課題があると思うが、働かざるを得ず、どうしても預けなくてはならない人のための最後の受け皿であると考ええる。また、多くの保護者からも大変強い要望があり、さらに、今年10月実施予定の幼児教育無償化にも病児保育が対象となっていることから、次回も実施に向け引き続き質疑していくが、これから無償化の対象者も含めた病児保育の早期実施の実現に向けて課題を整理してほしいと要望する。

市内交通・ふれあいバスのその後について

野田悦子(市民みらいネット)

**議員** 高齢者ドライバーの免許証自主返納等に伴うふれあいバス等の外出支援の在り方について以前質問した。以後、運行形態の変更もあったと思うが、運行のスケジュールや停留所の場所、数などに変更はあったか。

**健康福祉部長** 運行スケジュールや停留所の場所、数などに変更はない。

**議員** 利用者の多い時間帯に乗り切れないなどの問題は今もあるのか、対応は引き続き個別対応しているのか。

**健康福祉部長** 一部の停留所で数回の乗車できない事例があったが、個別対応ではなく次の便に乗っていただいている。

**議員** 増便や運行時間の拡張も、現在困難であることは理解するが、毎年増える高齢者に対し暑い季節、雨の季節、寒い季節、天候、利用者の予定など利用しづらいと捉えられる一因ではないか。市の考えを示せ。

出たか。

**健康福祉部長** 外出支援としてふれあいバスが有効との結論に至り、より安全性を確保できる専門の業者への委託とした。

**議員** 委託業者の運行となつてからの利用者の意見集約はされているのか。

**健康福祉部長** 担当職員が同乗し、お聞きしたこともあるが、委託事業者からサービスマン向上のためのアンケート実施についての提案もあり協議の上検討する。

**議員** 土日祝日の運行がない。朝夕の運行時間の問題もあるが、福祉の外出支援という考え方のままでは不足であると考えている。しかし市は、これまで同様に誰でもお金を払って乗れるコミュニティバスや乗り合いタクシーも必要性はないとお考えのようだが、広島県福山市は福祉と都市交通を組み合わせているし、泉佐野市では商業施設内の福祉センターとの連携事業で予約をしての送り迎えなどもある。市内交通をこのまま福祉施策でいくのか、市の考えは。

**総合政策部長** 交通空白地域でもなく、コンパクトで平たんな本市では市民の交通ニーズの相当程度をカバーしている。

**議員** みんなが一緒に乗れる公共交通機関が足りないと言っている。商業施設など企業とのマッチングを主導するような考え方も含めて、本市で何ができるか、大きく一歩を踏み出したアウトリーチの施策の考え方をしっかりと進めていくことをお願いします。

◎その他の質問

- ・ 幼児教育無償化について
- ・ 健康増進法の改正と受動喫煙防止について



障がい者支援について

溝口 浩（公明党）

**議員** ①相談支援専門員の体制と現状の課題は？

**健康福祉部長** 指定特定相談支援事業所や指定一般相談支援事業所等で、障がい者・障がい児から相談を受け、サービス利用支援等の実施にあたる相談支援専門員は、5月末現在で17名の体制。課題は、障がい福祉サービスのニーズの増加傾向があり、対応件数が限られ、相談支援専門員の人数が不足する点。

**議員** 相談支援専門員の資格要件、待遇、全国の実態と本市の現状は？

**健康福祉部長** 資格要件は、障がい児者等への医療、福祉、就労等の分野における支援業務の実務経験及び府知事指定の事業者が指定する研修等の受講。待遇は、事業所により、常勤、非常勤等がある。全国の実態は、平成30年4月時点で2万418名が事業所で相談支援の業務に従事。相談支援専門員の拡充が進んでいる。また、本市内の事業所も、職員の研修受講に取り組み、体制の整備が図られている。

**議員** 相談支援専門員へのスキルの向上や待遇面へのケアを要望。

②同行援護、行動援護、移動支援事業の詳細は？

**健康福祉部長** 同行援護は、視覚障がい

で移動に著しい困難を有する人に、移動に必要な情報の提供や移動の援護等の外出支援を行うもの。行動援護は、行動上に著しい困難を有する人に、危険を回避するために必要な支援や外出支援を行うもの。移動支援事業は、単独では外出が困難な障がい者等が、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動など社会参加のための外出時にガイドヘルパーを利用して、移動の介助及び必要となる身の回りの介護を行うサービス。

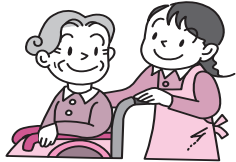
**議員** 障がい者の利用要望を確認し、社会参加への支援を要望。

③障がい者の65歳以降の体制と継続性、利用サービス等自己負担の変化は？

**健康福祉部長** 基本的に介護保険サービスの利用になるが、個々の事情を考慮し障がい福祉サービスの利用も対応する。また障がいと介護保険では自己負担額等が異なるため、平成30年度から国の制度として一定の要件を満たす高齢障がい者に利用者負担軽減制度が創設されている。

**議員** 65歳を境近に迎える障がい者に、新たな負担が生じることは、大きな課題である。生活設計の変更を余儀なくされる。数年前から個々に知らせ、相談体制を組むことが必要では？

**健康福祉部長** 議員の意見も踏まえ、対象者に不安を生まないよう適切な情報提供時期について、改めて考えていきたい。



議場見学

- ・ 5月27日 : 穴師小学校、条東小学校
- ・ 5月28日 : 楠小学校、浜小学校
- ・ 5月31日 : 旭小学校
- ・ 6月4日 : 戎小学校
- ・ 6月6日 : 条南小学校



泉大津市議会では、議会基本条例に基づき、未来を担う子どもたちに少しでも政治に対する関心を高めてもらうため、また政治に参加したいと思える土壌づくりを図るため、議場見学に来る小学生に対して、議員全員で担当を決め、議員が議場について説明しています。

泉大津市内の小学校3年生が来てくれました。みんな初めて見る議場に驚いていましたが、議員の説明をしっかりと聞き、たくさんの質問をしていました。



— 議場見学の様子 —

政務活動費の公表

泉大津市議会では、市議会に対する理解と信頼を深めるため、また市議会のより一層の透明性を図るため、平成25年度分から収支報告書と収支明細書を、平成27年度分からは交付申請書や領収書等、

政務活動費に関するすべての書類をホームページ上で公表しています。  
本市の政務活動費については、次のとおりです。

●政務活動費とは？

地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、交付するものです。

●泉大津市の場合

支給対象 : 会 派 (所属議員が1人の場合を含む)  
 支給額 : 議員一人あたり年額30万円まで  
 交付方法 : 透明性の確保を図るため、必要の都度、領収書を添付した交付請求書の提出後、支給しています。

●政務活動費を充てることができる経費の範囲

政務活動費は、会派が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費に充てることができます。

平成30年度政務活動費収支報告一覧表

(単位：円)

党派名	支給限度額	支出額	内 訳						
			研究研修費	旅 費	広報広聴費	資料費	通信費	備品購入費	事務費
日本共産党	600,000	585,370	55,000	34,240	455,001	27,387	0	9,990	3,752
市民 トライネット	600,000	286,353	17,000	181,330	1,687	25,182	0	50,598	10,556
公明党	900,000	518,482	58,000	105,360	2,531	13,458	203,726	14,985	120,422
おづ	900,000	609,816	79,000	407,140	2,531	105,974	0	14,985	186
維新蒼風会	600,000	296,417	35,600	146,860	1,687	102,156	0	9,990	124
市民クラブ	600,000	288,056	26,000	130,170	1,690	43,857	0	33,318	53,021
立志会	600,000	385,238	114,000	133,400	1,687	38,834	51,920	31,926	13,471

# 第1回定例会で決めたこと

泉大津市森林環境譲与税基金条例制定の件や  
令和元年度泉大津市一般会計補正予算の件などの  
議案を審議しました。

本定例会では、専決処分報告の件などの報告案件が6件、泉大津市森林環境譲与税基金条例制定の件などの議案10件、加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書の件の議会議案1件上程され、それぞれ可決しました。

## 主な議案内容

### 泉大津市森林環境譲与税基金条例制定の件

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律により、森林環境譲与税が創設されたことに伴い、当該譲与税を森林整備及びその促進に要する経費に充てるため、地方自治法の規定により、泉大津市森林環境譲与税基金を設け、その管理、運用、処分等に関する事項を定めるもので、審議の結果、全会一致で可決しました。

### 泉大津市港湾緑地スポーツ施設条例制定の件

本市が大阪府から使用許可を受ける

予定である堺泉北港緑地の多目的広場、フットサル場、テニスコート等を本市のスポーツ施設として位置づけるもので、審議の結果、賛成多数で可決しました。

### 令和元年度泉大津市一般会計補正予算の件

一般会計予算に1億1436万8000円を追加し、総額271億5513万4000円とするもので、主な内容は、介護保険事業特別会計への繰出4408万8000円、予防接種事業における委託料672万6000円、プレミアム付商品券事業における委託料等2626万3000円、公園施設整備事業に係る工事請負費2220万7000円、体育館の器具購入費1002万1000円の増額で、審議の結果、全会一致で可決しました。

## 意見書

令和元年第1回定例会で下記の意見書を可決し、関係官庁等に送付しました。

### 加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書（要旨）

加齢性難聴は日常生活を不便にし、コミュニケーションを困難にするなど生活の質を落とす大きな原因になる。

日本の難聴者率は、欧米諸国と大差はないが、補聴器使用率は欧米諸国と比べて低く、日本での補聴器の普及が求められる。

しかし、日本において補聴器の価格は片耳当たりおおむね3万円〜20万円であり、保険適用ではないため全額自費となる。身体障害者福祉法第4条に規定する身体障害者である高度・重度難聴の場合、補装具費支給制度により1割負担、中等度以下の場合には購入後に医療費控除を受けられるものの、その対象者はわずかで、約9割は自費で購入していることから、特に低所得の高齢者に対する配慮が求められる。

欧米では、補聴器購入に対し公的補助制度があり、日本でも、一部の自治体で高齢者の補聴器購入に対し補助を行っている。

補聴器の更なる普及で高齢になっても生活の質を落とさず、心身とも健やかに過ごすことができ、認知症の予防、ひいては健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながると考える。

よって、国におかれては、加齢性難聴

者の補聴器購入に対する公的補助制度を創設するよう強く要望する。

## 請願・陳情者による意見陳述について

泉大津市議会では、令和元年第2回定例会から、審議等に必要があると認めた場合には、陳情等提出者の意見陳述（請願や陳情を提出するに至った想いや意見を述べること）の機会を新たに設けます。

詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。

※意見書及び請願・陳情者による意見陳述の詳細は、ホームページにてご覧いただけます

ホームページ  
QRコード



第1回定例会での議決結果一覧

【条例の制定・一部改正】

- 泉大津市森林環境譲与税基金条例制定の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市港湾緑地スポーツ施設条例制定の件・・・可決（賛成多数）
- 泉大津市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市介護保険条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市火災予防条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）

【予算】

- 令和元年度泉大津市一般会計補正予算の件・・・可決（全会一致）
- 令和元年度泉大津市介護保険事業特別会計補正予算の件・・・可決（全会一致）

【報告】

- 専決処分報告の件（損害賠償の額の決定及び和解の件）・・・承認
- 平成30年度泉大津市一般会計予算の繰越明許費に係る経費の繰越しの件・・・報告
- 平成30年度泉大津市下水道事業特別会計予算の繰越明許費に係る経費の繰越しの件・・・報告
- 平成30年度泉大津市病院事業会計予算の繰越しの件・・・報告
- 平成30年度泉大津市一般会計予算の事故繰越しに係る経費の繰越しの件・・・報告
- 平成31年度泉大津市土地開発公社経営報告の件・・・報告

賛否の公表

賛否が分かれた議決事件につきましては、下の表のとおりです。

議席番号 議員名 事件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	議決結果
	村岡均	溝口浩	大塚英一	中村与志子	池辺貢三	谷野司	野田悦子	高橋登	村田雅利	堀口陽一	林哲二	丸谷正八郎	中谷昭	貫野幸治郎	森下巖	田立恵子	
泉大津市港湾緑地スポーツ施設条例制定の件	○	○	○	○	—	○	○	×	○	○	○	○	○	欠	×	×	可決

※ 議長は表決に参加しないため、表決結果は—になっています。

※ 表の見方 ○：賛成 ×：反対 欠：欠席 退：退席

本会議の様様を

インターネット中継

しています！！

泉大津市議会では、無料の動画配信サービスを使ってインターネット中継を実施し、自宅で本会議の様様や録画放送を見ていただけるようにしています。

泉大津市議会

検索

議会の動き

- 6月 6日 厚生文教委員会協議会
- 6月 7日 総務都市委員会協議会
- 6月17日 議会運営委員会
- 6月19日 本会議（一般質問、議案審議）  
～20日
- 6月27日 議会運営委員会
- 6月28日 本会議最終日（議案審議）